様式１

一般競争入札参加資格確認申請書

令和　　年　　月　　日

福島県知事　様

住　　　　所

商号又は名称

代表者職・氏名

電 話 番 号

メールアドレス

作成担当者職・氏名

「県庁舎等防火戸等保全業務」に係る一般競争入札参加資格の確認を受けたいので、入札参加に必要な資格要件等について下記のとおり申請します。

なお、下記１に掲げる資格要件に全て該当する者であること、また、下記２の添付書類の内容については、事実に相違ないことを誓約します。

記

１　入札に参加する者に必要な資格に関する事項

(1) 地方自治法施行令第167条の４第１項の規定に該当しない者であること。

(2)　入札参加資格確認申請書の間に福島県から入札参加資格制限措置又は指名停止を受けてない者であること。

(3)　会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくは申立てをなされた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による民事再生手続開始の申立てをした者若しくは申立てがなされた者にあっては、当該手続開始の決定の後に、この入札に参加することに支障がないと認められた者であること。

 (4) 福島県内に本店又は支店・営業所を有する者であること。

 (5) 過去２年間（令和５年３月２１日以降に契約したもの（履行中のものを含む））において、仕様書に示す業務と同等程度の業務に関する実績を有する者であること。

(6) 業務従事者として、「防火設備検査員」の有資格者を配置できる者であること。

２　添付書類　　　　　（注）申請に併せて提出する添付書類の番号に○印を付すこと。

 (1) 法人登記簿謄本（コピー可）

(2) 身分証明書（個人企業の代表者に限る。契約を締結する能力を有しない者及び破　　　産者で復権を得ていない者でないことの市町村長の証明）（コピー可）

　(3) 県内に事業所を有していることを証明する書類（パンフレット可）

(4) 業務実績証明書（様式２）（原本）

 (5) 入札保証金納付免除申請書（様式６）・・・・免除を申請する者

　　・保険適用による免除申請者は、別途、開札日までに「入札保険証券原本」を提　　　　出すること。（証券原本は返却しないので留意すること。）

　　・業務実績による免除申請者は「業務実績証明書（様式２）」により行うこと。なお、入札参加実績による要件とは異なるので注意すること。

 (6) 配置予定技術者に関する届出書（様式８）（原本）

　・　配置予定技術者に係る免状の写し等、有資格者であることが確認できる書類を提出すること。

**※ 長３封筒を同封のこと。なお、封筒には１１０円分の切手を貼付し、一般競争入札参加資格確認結果通知書の送付先の宛名を記入すること**

様式２

業務実績証明書

申請者名：

その１

|  |  |
| --- | --- |
|  発注機関 |  |
|  業　務　名 |  |
|  履行場所 |  |
|  契約年月日 |  |
|  業務の内容 |  |
|  契約金額 |  |

その２

|  |  |
| --- | --- |
|  発注機関 |  |
|  業　務　名 |  |
|  履行場所 |  |
|  契約年月日 |  |
|  業務の内容 |  |
|  契約金額 |  |

（注）　本様式には、過去２年間における契約案件２つについて、「その１」及び「その２」に記載する。

また、履行実績を証明するものとして、次の書類を添付すること。

１　国又は地方公共団体が発注した契約の場合は、契約書の写（契約書の写しを添付できない場合は、内容等を証明できる書類）

２　実績は、県内外、本･支店の別を問わない。

※　業務実績による入札保証金納付免除を申請しない場合は、履行実績は、その１のみの記入で可であり、民間企業等が発注した契約でも可とする。

様式３

　　入　　　札　　　書　（見積書）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金 額(税抜き) | 億 | 千 | 百 | 拾 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |

 業　　務　　名　　県庁舎等防火戸等保全業務

　履　行　場　所 福島市杉妻町２番１６号ほか

　履　行　期　限　　令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで

　　　上記のとおり入札（見積）いたします。

令和　年　　月　　日

 住　　　　所

 　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

 　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　（代理人氏名　　　　　　　　　　　　　　　）

（押印を省略する場合のみ余白に記載）

本件責任者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所属部署名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先（電話番号）

本件事務担当者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所属部署名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先（電話番号）

福島県知事　内堀雅雄

（注）１　金額の文字の頭に、￥を付すこと。

２　再度入札の場合は、入札書の前に「再」と記入すること。

様式４

一般競争入札参加資格確認通知書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

 　　　　　　　　　　　　様

福 島 県 知 事 　印

　さきに申請のありました県庁舎等防火戸等保全業務に係る入札参加資格について、下記のとおり確認しましたので、お知らせします。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 公　　　告　　　日 | 令和７年２月２７日 |
| 業　　　務　　　名 | 県庁舎等防火戸等保全業務 |
| 入札参加資格の有無 | 有 |
| 無 |  |
| 入札参加資格がないと認めた理由 |
| 入札保証金 | １　福島県財務規則第249条第１項第１号の規定に基づき免除する。なお、入札保険証券原本を開札日に持参してください。郵送により入札を行う場合は、入札保険証券原本を表封筒に同封してください。２　福島県財務規則第249条第１項第2号の規定に基づき免除する。３　福島県財務規則第248条の規定に基づき、入札金額の100分の３以上の額の入札保証金の納付が必要となります。開札日時までに納付手続を取り、開札日に領収書を持参してください。 |

（注）１　入札参加資格がないと通知された方は、理由の説明を求めることができますので、説明を求める場合は、令和７年３月１８日午後５時までに、その旨を記載した書面を提出してください。

２　この確認通知書は、入札書の開札日に入札執行者から入札参加資格を確認するため提示を求められますので、開札日に必ず持参してください。

様式５

委　任　状

 私は、都合により　　　　　　　　　　　　　　　（使用印鑑　　　　　　）を代理人と定め下記事項を委任します。

　令和７年３月２１日に執行される県庁舎等防火戸等保全業務の入札及び見積に関する一切の権限。

　　　令和　　年　　月　　日

福島県知事　内堀雅雄

 委任者　　住　　　　所

 商号又は名称

 代表者職・氏名 印

※（押印省略可）

様式６

入札保証金納付免除申請書

 　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　福 島 県 知 事

 入札参加者　　住　　　　所

 商号又は名称

 代表者職・氏名

　県庁舎等防火戸等保全業務に係る一般競争入札の入札保証金の納付を免除されたく、下記の書類を添えて申請します。

記

１　入札保証保険契約を締結したことを証する書面（保険証券）

２　入札参加者が、過去２年間に官公署と種類及び規模を同じくする契約を２回以上にわたり締結し、これらをすべて誠実に履行したことを証する履行実績証明書（様式２。ただし、自治体が発注した契約については、証明書に代えて契約書の写を添付することができる。）

（注）提出書類により１又は２に○印を付すこと。

様式７

一般競争入札仕様等に関する質問・回答書

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

入札参加者

住　　所

商号又は名称

担当者職･氏名

電話番号

FAX番号

|  |  |
| --- | --- |
| 公告日 | 令和７年２月２７日 |
| 業務名 | 県庁舎等防火戸等保全業務 |
| 質　　　問　　　事　　　項 |
|  |
| 回　　　答　　　事　　　項 |
|  |
|

別添

暴力団排除に関する誓約事項

　当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、下記のいずれにも該当しません。また、当該契約満了までの将来においても該当することはありません。

　この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

　以上のことについて、入札書の提出をもって誓約します。

記

１　法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である。

２　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている。

３　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している。

４　役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している。

様式８

配置予定技術者に関する届出書

令和　　年　　月　　日

福　　島　　県

住所

商号又は名称

代表者職氏名

　県庁舎等防火戸等保全業務に係る配置予定技術者は下記のとおりです。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 資格区分 | 氏名 | 備考 |
| 防火設備検査員 |  | １名以上記載のこと。 |
|  |
|  |
|  |

※　配置予定技術者に係る、免状又は免許証の写し等の確認できる書類を提出すること。